平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	11	ー	16

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	教職員教育振興事業					
評価者	担当課名		教育振興課	担当係名		教育総務係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	横田和幸		氏名	大和良成
事業の概要	都市部と比較して研修機会の少ない町内の学校に勤務する教職員に研修機会を与えるとともに、校内研修や公開研究事業の促進により教職員の資質向上を図ることを目的に、先進地視察や校内研修、公開研究に係る費用の一部について助成を行う。			全体計画 ／単年度繰返 （平成 20 年度～ 24 年度）		
				事業費	国・道支出金	千円
					地方債	千円
					その他	千円
					一般財源	2,545 千円
					事業費計	2,545 千円
実施方法	■ 直営		民間委託		その他（　　）	
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業		非登載事業	優先度	B	
事業の位置付け	政策目標	3	のびやか・雄武～教育・文化の振興～			
	基本施策	#	学校教育の充実			
	単位施策	2	小中学校の教育環境の充実			
	事務事業の種類	■	自治事務		法定受託事務	
	その他計画・根拠等					

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	378 千円	350 千円	274 千円	210 千円	480 千円
	合計	378 千円	350 千円	274 千円	210 千円	480 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	教職員	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	教員の資質向上を図るための研修機会がへき地の不利な条件等から少ない状況となっている。	各学校における教育内容の充実		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	教職員が本事業を活用し、積極的に視察や研修をおこなう。	① 本事業の活用校数	目標年度	平成23年度
			目標値	6 校
			実績値	6 校
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果＝目的	変化する教育情勢に対応した知識の習得など、教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営が推進され、さらには教育内容の充実にもつながる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
先進地視察希望者の取りまとめ	各学校を通じて教職員の先進地視察希望者のとりまとめ。
校内研修計画書等の徴収	各学校より実施する校内研修、公開研究会に係る計画書を提出願い内容を確認。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	へき地に勤務する教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修機会を与え、新たな知識の習得など教職員としての資質の向上を図ることによって、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながることから本事業は必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	先進地視察や校内研修、公開研究会をおこなうことによって教職員の資質向上が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	必要な研修等について費用負担を行い、効率性の重視を図っている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 ■受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	研修によりその成果が児童生徒に還元され、町の教育水準の向上が図られるとともに、個々の教員の資質向上にもつながる事業であり一部負担とすることが公平性に資するものである。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
へき地勤務教職員は都市部と比較し、研修機会が少ないため、研修に対し支援を行うことにより、教職員としての資質向上により円滑な学校運営、教育内容の充実にもつながった。		

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持		
へき地に勤務する不利性を解消し、本事業によって研修機会を与えることにより、教職員としての資質の向上が図られ、円滑な学校運営さらには教育内容の充実にもつながるものであり、継続が必要である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）